

## PRESS RELEASE

2017年3月8日  
株式会社三菱総合研究所

## 2016年10-12月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 森崎孝 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、内閣府より3月8日に発表された2016年10-12月期GDPの2次速報値（2次QE）を受け、2月14日当社発表の「2016～2018年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

## ◆ 予測結果 — 実質GDP成長率は、2016年度+1.2%、2017年度+1.0%、2018年度+0.9%

実質GDP成長率は、2016年度+1.2%、2017年度+1.0%、2018年度+0.9%と予測する。前回見通し（1次QE後、2月14日）から、いずれも変更なし。

2016年10-12月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.2%→+0.3%（実質前期比年率+1.0%→+1.2%）と小幅に上方修正された。内訳をみると、民間企業設備（実質前期比+0.9%→+2.0%）が上方修正された一方、民間在庫変動（実質前期比寄与度▲0.1%p→▲0.2%p）、公的固定資本形成（同▲1.8%→▲2.5%）などが下方修正された。

先行きを展望すると、輸出・生産の回復持続と雇用・所得環境の改善に加え、経済対策の効果が各方面に及んでくるとみられ、18年度にかけて緩やかな成長持続を見込む。ただし、米国新政権の政策運営の影響には警戒を要する。米国経済の成長上振れで日本経済に恩恵が及ぶ可能性はある一方、通商政策の保護主義化で日本の輸出や設備投資が下振れるリスクがむしろ強く懸念される。後者が顕在化すれば、緩やかな景気回復シナリオは崩れよう。

図表 日本経済見通し総括表

	(単位:前年度比)	今回見通し				前回(1次QE後、2/14)		
		2015年度 実績	2016年度 予測	2017年度 予測	2018年度 予測	2016年度 予測	2017年度 予測	2018年度 予測
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	1.2%	1.0%	0.9%
	民間最終消費支出	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%
	民間住宅	2.7%	5.7%	▲3.7%	0.3%	5.7%	▲3.6%	0.3%
	民間企業設備	0.6%	2.3%	1.1%	1.0%	1.7%	1.1%	1.0%
	民間在庫変動(寄与度)	0.3%	▲0.3%	▲0.2%	0.0%	▲0.3%	▲0.1%	0.0%
	政府最終消費支出	2.0%	0.9%	1.6%	1.2%	0.9%	1.7%	1.2%
	公的固定資本形成	▲2.0%	▲1.7%	2.5%	▲2.1%	▲1.1%	2.9%	▲2.0%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	0.8%	2.4%	2.5%	1.5%	2.4%	2.5%	1.5%
財貨・サービス輸入	▲0.2%	▲1.2%	1.2%	1.1%	▲1.2%	1.3%	1.1%	
寄与度	内需寄与度	1.1%	0.6%	0.8%	0.8%	0.6%	0.9%	0.8%
	民需寄与度	0.8%	0.5%	0.3%	0.6%	0.5%	0.3%	0.6%
	公需寄与度	0.3%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.5%	0.2%
	外需寄与度	0.2%	0.6%	0.2%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%
名目国内総生産(名目GDP)		2.8%	1.2%	1.7%	2.1%	1.2%	1.7%	2.1%
GDPデフレーター		1.4%	▲0.0%	0.7%	1.2%	▲0.0%	0.7%	1.2%

資料：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

〈本件に関するお問合せ先〉

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩

電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：ytakeda@mri.co.jp

広報部 吉澤 渋谷 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。